

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			3,167,254
有形固定資産		2,562,696	
事業用資産		595,984	
土地	382,376		
立木竹	3,522		
建物	587,872		
建物減価償却累計額	-386,601		
工作物	4,487		
工作物減価償却累計額	-874		
船舶	737		
船舶減価償却累計額	-737		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	1,485		
航空機減価償却累計額	-1,466		
その他	293		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,890		
インフラ資産		1,955,512	
土地	707,037		
建物	16,900		
建物減価償却累計額	-9,093		
工作物	3,192,522		
工作物減価償却累計額	-1,978,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,544		
物品		24,517	
物品減価償却累計額		-13,316	
無形固定資産			182
ソフトウェア		177	
その他		5	
投資その他の資産			604,376
投資及び出資金		228,377	
有価証券	9,906		
出資金	161,176		
その他	57,295		
投資損失引当金		-28,681	
長期延滞債権		4,490	
長期貸付金		41,342	
基金		356,220	
減債基金	287,686		
その他	68,533		
その他		2,898	
徴収不能引当金		-269	
流動資産			141,152
現金預金		46,750	
未収金		3,427	
短期貸付金		4,023	
基金		76,791	
財政調整基金		16,500	
減債基金		60,291	
棚卸資産		-	
その他		10,365	
徴収不能引当金		-204	
資産合計			3,308,406

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度: 令和2年度

(単位: 百万円)

科目名	金額			
【負債の部】				
固定負債				2,430,307
地方債			2,202,030	
長期未払金			-	
退職手当引当金			221,631	
損失補償等引当金			6,646	
その他			-	
流動負債				231,024
1年内償還予定地方債			187,882	
未払金			20,233	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			15,651	
預り金			7,192	
その他			66	
負債合計				2,661,331
【純資産の部】				
固定資産等形成分			3,248,068	
余剰分(不足分)			-2,600,993	
純資産合計				647,075
負債及び純資産合計				3,308,406

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度: 令和2年度

(単位: 百万円)

科目名	金額		
経常費用			843,292
業務費用		412,823	
人件費		234,733	
職員給与費	195,467		
賞与等引当金繰入額	15,651		
退職手当引当金繰入額	15,576		
その他	8,038		
物件費等		153,935	
物件費	64,333		
維持補修費	27,029		
減価償却費	62,570		
その他	2		
その他の業務費用		24,155	
支払利息	14,713		
徴収不能引当金繰入額	375		
その他	9,067		
移転費用		430,469	
補助金等		391,543	
社会保障給付		17,011	
他会計への繰出金		14,542	
その他		7,372	
経常収益			38,505
使用料及び手数料		12,812	
その他		25,693	
純経常行政コスト			804,787
臨時損失		41,160	
災害復旧事業費		34,012	
資産除売却損		1,457	
投資損失引当金繰入額		33	
損失補償等引当金繰入額		5,590	
その他		68	
臨時利益		8,804	
資産売却益		8,804	
その他		-	
純行政コスト			837,143

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 純資産変動計算書(NW)

年度: 令和2年度

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	681,798	3,261,465	-2,579,667
純行政コスト(△)	-837,143		-837,143
財源	828,731		828,731
税収等	599,917		599,917
国県等補助金	228,815		228,815
本年度差額	-8,411		-8,411
固定資産等の変動(内部変動)		12,872	-12,872
有形固定資産等の増加		55,826	-55,826
有形固定資産等の減少		-66,157	66,157
貸付金・基金等の増加		159,574	-159,574
貸付金・基金等の減少		-136,372	136,372
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	-27,008	-27,008	
その他	672	714	-42
本年度純資産変動額	-34,722	-13,397	-21,326
本年度末純資産残高	647,075	3,248,068	-2,600,993

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(GF)

年度: 令和2年度

(単位: 百万円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			868,230
業務費用支出		437,802	
人件費支出	241,258		
物件費等支出	91,774		
支払利息支出	14,713		
その他の支出	90,057		
移転費用支出		430,428	
補助金等支出	391,543		
社会保障給付支出	17,011		
他会計への繰出支出	14,542		
その他の支出	7,331		
業務収入			922,891
税収等収入		676,154	
国県等補助金収入		210,167	
使用料及び手数料収入		12,813	
その他の収入		23,756	
臨時支出			34,012
災害復旧事業費支出		34,012	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			20,649
【投資活動収支】			
投資活動支出			211,787
公共施設等整備費支出		55,826	
基金積立金支出		80,990	
投資及び出資金支出		1,562	
貸付金支出		73,409	
その他の支出		-	
投資活動収入			163,990
国県等補助金収入		18,647	
基金取崩収入		55,085	
貸付金元金回収収入		75,968	
資産売却収入		11,068	
その他の収入		3,222	
投資活動収支			-47,797
【財務活動収支】			
財務活動支出			202,584
地方債償還支出		202,404	
その他の支出		180	
財務活動収入			243,411
地方債発行収入		243,231	
その他の収入		180	
財務活動収支			40,827
本年度資金収支額			13,679
前年度末資金残高			25,879
本年度末資金残高			39,558
前年度末歳計外現金残高			6,913
本年度歳計外現金増減額			278
本年度末歳計外現金残高			7,192
本年度末現金預金残高			46,750

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が公表している「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理，表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については，一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

① 有形固定資産

従来総務省基準モデルに基づき，次のとおり評価している。

- 平成 23 年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成 23 年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成 24 年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し，定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成 24 年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	707,037,199 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	366,798,287 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・・・備忘価額 1 円	
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・ 取得原価が判明しているもの・・・取得原価 ・ 取得原価が不明なもの・・・備忘価額 1 円	

- ② 無形固定資産
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
 - 建物・・・15年～50年 , 工作物・・・10年～60年
 - 物品・・・3年～15年
- ② 無形固定資産
 - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
 - 税等未収金、未収金等について、過去5年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
 - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
 - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。
- ⑤ 投資損失引当金
 - 投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和2年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は9,374億円となっている。